



第98期

中間報告書

2022.3.1 ▶ 2022.8.31



イオン株式会社

証券コード：8267



株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第98期中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

新型コロナウイルスの感染状況は、一進一退を続けるも、規制緩和が段階的に進み、経済回復への期待が一層高まりを見せています。一方で、世界的なインフレの影響により、多くの生活必需品の値上げが相次ぐなか、お客様の生活防衛意識はこれまで以上に高まっています。感染症や物価高に留まらず、世の中の環境変化が著しく、地球規模であ

らゆる社会課題が押し寄せている環境下において、イオンは、地域社会を支える生活インフラとして、お客さまがより豊かに安心してくださる環境をご提供し続けることが存在価値であると考えております。

商品の取り組みでは、昨年9月からお客さまの生活を応援するため、生活必需品を中心にイオンのプライベートブランド「トップバリュ」の価格凍結宣言を実施してまいりました。今後も最大限の企業努力により値上げ幅は最小限に留めていく方針としております。この機会にトップバリュを試される新規のお客さまも増え、食品主要カテゴリーの売上が約3割伸長するなど、大変強いご支持をいただけたものと思っています。同時に、これまで手掛けていなかった新たなカテゴリーや、イオン独自の価値を付加した商品開発にも一層取り組みを強化しています。これからも、お客さまの暮らしに寄り添い、より良い品質とお値打ち価格で、お客さま満足を目指してまいります。

地域社会に目を向けると、少子高齢化による地域の過疎化が社会課題となるなか、イオンは、事業を通じた地域経済の活性化、地方都市の抱える社会課題の解決や、地球環境の改善の一翼を担うなど、地域の豊かさにつながっていく「生活圏」の構築をめざしております。その生活圏を構成する重要な要素として、イオンの商業施設があり、その地域に求められる「地域コミュニティの核となる拠点づくり」を、推進していきたいと考えています。今年4月、千葉県旭市にオープンした「イオンタウン旭」ですが、「生涯活躍のまち形成事業」という地方創生を支援する制度を活用した官民連携プロジェクトとなっています。日々のお買物に加え、クリニックやジムなど、健康に関するサービスを

取り入れ、更には子どもから高齢者と多世代に渡って利用できる「おひさまテラス」と名付けた地域のコミュニティ施設を展開しています。今後も地域の魅力向上に資する施設開発を推進することで、エリア一体となった持続可能なまちづくりに貢献してまいります。

イオンは、事業活動と併せて2つの公益財団法人（イオンワンパーセントクラブとイオン環境財団）を設立しており、30年以上に渡り、お客さまをはじめ地域社会の皆さまとともに、環境社会貢献活動に取り組んでまいりました。イオンワンパーセントクラブは、グループ企業が税引き前利益の1%相当額を拠出することで成り立っており、「次代を担う青少年の健全な育成」「諸外国との友好親善の促進」「地域社会の持続的発展」の3つを活動の柱に据えております。

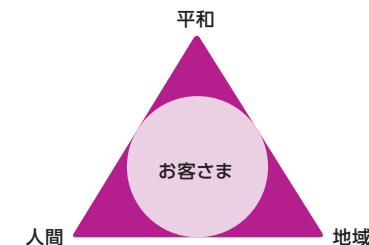
先般の株主総会において、「公益財団法人イオンワンパーセントクラブの社会貢献活動支援を目的とした第三者割当による自己株式の処分」につきまして、株主の皆さまからのご賛同により可決となりましたこと改めて感謝申し上げます。より安定した活動基盤を構築することにより、取り組みを更に加速させ、豊かで持続可能な社会に貢献してまいりたいと考えております。

イオンは、アフターコロナの社会を見据え、既存概念にとらわれない新たな価値創造を通じて、より良い社会づくりに貢献してまいります。株主の皆さまにおかれましては、変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

取締役 代表執行役社長 **吉田昭夫**

イオンの基本理念

お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する。



イオン (AEON) とは、ラテン語で「永遠」をあらわします。私たちの理念の中心は「お客さま」：イオンは、お客さまへの貢献を永遠の使命とし、最もお客さま志向に徹する企業集団です。

平和

イオンは、事業の繁栄を通じて、平和を追求し続ける企業集団です。

人間

イオンは、人間を尊重し、人間的なつながりを重視する企業集団です。

地域

イオンは、地域の暮らしに根ざし、地域社会に貢献し続ける企業集団です。

イオンは基本理念のもと、絶えず革新し続ける企業集団として、「お客さま第一」を実践してまいります。

地域での成長と地域の豊かさの実現をめざして

～社会のために、地球のためにできることから～

“イオンの基本理念を具現化する公益財団活動の取り組み”

イオンは、お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献するという基本理念のもと、「お客さま第一」の実践を通じて企業価値の向上を図っています。企業による社会貢献活動が日本において未だ本格化していなかった1990年、「イオンワンパーセントクラブ」「イオン環境財団」は企業の社会的責任を果たすことを目的に設立され、以来30年以上にわたり活動を続けてまいりました。イオンの基本理念を具現化する公益財団法人の取り組みの一例をご紹介します。

公益財団法人イオンワンパーセントクラブ

人と地域の豊かさの実現をめざす、未来のための1%

お客さまがイオングループをご利用され生まれた利益の1%相当額を使って環境・社会貢献活動に取り組んできたイオンワンパーセントクラブ。設立された1990年からすべての活動の原点にあるのは、平和への願いと、未来を担う子どもたちを支援したいという思い。子どもたちの健全な育成、諸外国との友好親善、地域の発展への貢献を柱に活動を続けています。

次代を担う青少年の健全な育成



イオンチアーズクラブ
現在参加しているメンバー
5,206人

環境・社会をテーマに、子どもたちが社会的なルールを学びながら身近な地域の問題を主体的に捉え、考える力を育てます。また、教育施設が不足する国々の学校建設なども支援しています。

- 主な活動
- イオンチアーズクラブ
 - 中学生作文コンクール
 - イオン エコワングランプリ
 - 学校建設支援
 - イオン ユニセフセーフウォーターキャンペーン

諸外国との友好親善の促進

学生たちに国際的な文化・人材交流の機会を提供し、相互理解を深めることで日本と諸外国との友好親善を深めます。また、日本への留学生に対する奨学金授与など、国際人の育成を支援します。



ティーンエイジアンパスダー
これまでの交流人数
18カ国 2,421名

- 主な活動
- ティーンエイジアンパスダー
 - アジアユースリーダーズ
 - イオンスカラシップ



ふるさと未来支援 662件

- 主な活動
- ふるさと未来支援
 - 災害復興支援
 - 公益団体への支援

地域社会の持続的発展

地域に根ざし、次代に引き継ぐべき伝統行事や文化の継承、そしてこれらを担う人材の育成などを支援しています。また、大規模自然災害により被災した地域の復旧・復興を支援します。

公益財団法人イオン環境財団

自然を守る。命を守る。夢のある未来へ。

岡田卓也(イオン株式会社 名誉会長相談役)の提唱により、日本で初めて地球環境をテーマにした企業単独の財団法人として、設立されました。以来、多様なステークホルダーの皆さまとともに「植樹」「環境活動助成」「環境教育」「パートナーシップ」の4つの事業活動を中心に活動しています。また、持続可能な地域の実現を目的として、新たな里山づくりにも取り組んでいます。

自然災害や伐採などで失われたみどりの再生

市民ボランティアの皆さまとともに、世界各地で植樹を行っています。

木を育て、人が集い、未来を作る 植樹活動



アジア学生交流環境フォーラム (ASEP)

グローバルな環境人材の育成

グローバルなステージで活躍する環境分野の人材育成を目的として、アジア各国の大学生が集い、地球環境課題について討議する「アジア学生交流環境フォーラム」は2012年からこれまでに10カ国のべ763名が参加しました。

株主の皆さまの議決権行使が豊かな森づくりにつながります。

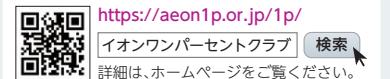
当社では株主総会での議決権行使の際にインターネットでの電子的な方法で行使をご利用いただいた際に削減された郵送費用の一部を公益財団法人イオン環境財団に寄付し、植樹活動に活用させていただいております。本年の寄付金額は815万円となりました。ご協力いただきありがとうございました。

～過去30年の歩み～

イオン1%クラブ イオン環境財団

- 1989年 設立を宣言
- 1990年 設立 発起人会開催
- 1990年 小さな大使スタート (現ティーンエイジアンパスダー)
- 1991年 第1回「環境活動助成」公募
- 1992年 国連環境開発会議へ支援
- 1998年 中国・万里の長城植樹開始(～2010年)
- 2000年 学校建設支援事業スタート
- 2006年 「イオンスカラシップ」スタート
- 2007年 地域行事支援開始
- 2009年 アジアユースリーダーズスタート
- 2010年 公益財団法人へ移行
- 2010年 生物多様性みどり賞(国際賞)創設
- 2010年 「イオン ユニセフセーフウォーターキャンペーン」スタート
- 2011年 東日本大震災復興支援スタート
- 2012年 「イオンeco-1グランプリ」第1回開催
- 2012年 第1回「アジア学生交流環境フォーラム」開始
- 2013年 イオンの植樹1,000万本記念
- 2015年 公益財団法人へ移行
- 2017年 第1回「イオン未来の地球フォーラム」開催
- 2020年 「首里城復興支援プロジェクト」スタート
- 2020年 「イオン子ども食堂応援団」を支援
- 2020年 「苗木の里親プロジェクト」開始
- 2020年 早稲田大学と「AEON TOWAリサーチセンター」設立
- 2022年 「イオン東大里山ラボ」設置

各財団の取り組み詳細はこちらから!



お客様の声を活かし、進化し続けるプライベートブランド

IONの理念を具現化する トップバリュ

お客様第一。それはお客様の声に耳を傾けること、そしてくらしのなかで一番身近な存在であることだと考えます。私たちはトップバリュ商品を通じて、お客様の健やかで心豊かな暮らしを支え続けます。トップバリュは、顕在化されたお客様のニーズだけでなく、潜在的なニーズをも追求し、誠実、革新、情熱をもって挑戦し続けることで、安心・スマート・楽しいくらしに役立つIONのブランドとして発展してきました。この変化の激しい時代のなかにあっても、お客様の価値観を捉え、お客様が求めるものをご納得いただける価格で提供することに注力しています。また、「お客様第一」の理念を具現化する商品としてグループの総力を挙げて独自価値の創造に挑戦してまいります。



トップバリュの 5つのこだわり

- 1 お客様の声を商品に生かします。
- 2 安全と環境に配慮した安心な商品をおとどけます。
- 3 必要な情報をわかりやすく表示します。
- 4 お買い得価格でご提供します。
- 5 お客様の満足をお約束します。



詳しくはこちら

企画・設計から販売まで、すべてに責任を持ちます

トップバリュでは、お客様の立場に立って、企画・設計から製造、物流、販売に至るまで、一貫して責任を持って取り組んでいます。

川上から川下まで全体を最適化することでコスト削減を実現



お客様の声を反映し、健康にこだわるくらしを提案

「Vegetive (ベジティブ)」は健康や環境に配慮し、毎日の食事のなかで植物由来の食品を積極的に取り入れたいというお客様の声から生まれました。

もっと“植物由来” Vegetive



※大豆から作ったミンチやお米の代替となるカリフラワーなど、主に肉や乳製品、白米、小麦などを植物性の素材に置き換えた商品シリーズです。

健康を楽しみながら懸賞も楽しめる！

毎日のくらしに役立つ！トップバリュのアプリ

4月にリニューアルしました。商品パッケージの記載情報だけでなくお客様の関心が高い情報を商品のバーコードから読み取れるほか、商品検索やレシピ紹介、ご意見・ご要望を承る機能を備えています。新機能ではカラダ記録機能とポイント機能を搭載し健康を保ちながら懸賞も楽しめます。

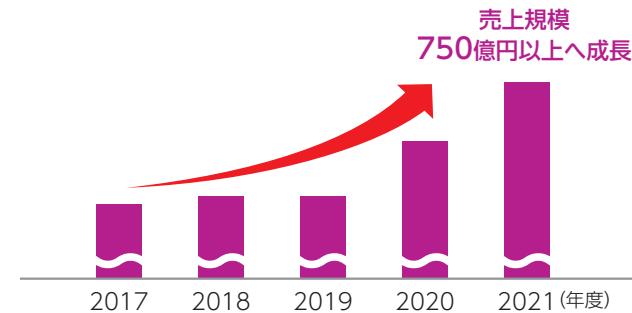


IONのネットスーパーは、ますます便利に！

ネットスーパーは、巣ごもり消費や地域の生活インフラとしての需要の高まりを背景に利用件数が大幅に伸びています。IONはこれからもお客様ニーズに応じて、ライフスタイルの多様化を支えていきます。



ネットスーパー年間売上高の推移



IONのネットスーパーは、IONの担当店舗よりご自宅に商品をお届けするサービスで全国をくまなくカバーする体制を構築し、運営しています。

また、ご自宅以外にも多彩な受け取り方法が選択できて、お客様から高いご支持をいただき、利用者が拡大しています。



ネットスーパーはご自宅にお届け以外にも多様なお受け取り方法をお選びいただけます。



「お届け先変更便」で ご自宅以外の住所に配送できます。



オンラインマーケット 2023年稼働予定!



2019年11月に英国Ocado社と国内独占パートナーシップ契約を締結、同年12月にIONネクスト(株)が設立され、オンラインマーケットの2023年開業に向けて取り組んでいます。中心施設となるAIとロボット技術を駆使した第一号の中央集約型倉庫(CFC=顧客フルフィルメントセンター)を千葉市誉田に着工し、温度・湿度管理を徹底した輸配送とあわせて、お客様の利便性を追求した新しいショッピング体験の提供をめざします。



CFCでは、注文受付からピッキング、梱包、配送、そして在庫管理などネットスーパー業務の全般を最先端のAIおよびロボティクス機能によって実現します。東京都八王子市にも、IONモール(株)と、CFCに実店舗を併設した次世代型複合商業施設を計画しています。



CFCの内部では最新のAIによってピッキングロボット1,000台以上が24時間駆動し、最大5万品目の膨大な商品群から、約6分で50商品のピッキングが可能です。

グループトピックス

マレーシアで初のデジタルバンクのライセンスを取得

イオンフィナンシャルサービス㈱とAEON Credit Service(M)Berhadは、4月にマレーシアで初となるデジタルバンクライセンスを取得しました。既存の金融サービスにアクセスし難かったアンバンクト層を含む幅広いお客さまへ、個々のニーズに合わせて預金や保険、少額ローン等の金融商品・サービスを提供します。また、マレーシアで普及しているイスラム金融方式を採用することで、現地に根付いた商品・サービスを提供します。



インドネシア初の都市型モール「イオンモール タンジュンバラット」がグランドOPEN



インドネシア共和国の4号店となる「イオンモール タンジュンバラット」を5月にグランドオープンしました。ジャカルタ中心部から約15kmに位置し、都市型モールにふさわしい高級感のある内観で都会的でスタイリッシュな雰囲気的空間を提供します。また、インドネシア国内のイオンモール全店で使える「AEON MALL MOBILE APP」を使った「Food Court Ordering System」「E-Voucher」「Beaconサービス」や、館内48カ所のデジタルサイネージを使った「AEON MALL TV Channel」の放映など、より楽しいお買い物体験を提供します。

日本最大級の冷凍食品を揃える新業態「@FROZEN」

イオンリテール㈱は8月、千葉県内に、日本最大級の約1,500品目の冷凍食品を取り揃える新業態「@FROZEN」を展開。時短調理やまとめ買いに便利だけでなく、健康や食品廃棄の削減にもつながる冷凍食品の売場面積や品揃えの拡大に取り組んでいます。より手軽な「中食」需要が増えるなか日常づかいの品はもちろん、有名店の本格的な味や世界各国のトレンドの味を取り揃えるなど、日本の新しい食のスタイルを創造してまいります。



イオン九州とウエルシアが合併会社設立



9月、食品スーパー・総合スーパーを主軸とするイオン九州㈱とドラッグストアのウエルシアホールディングス㈱がそれぞれの強みを活かした新業態の開発・出店を進めるため、合併会社のイオンウエルシア九州㈱を設立しました。「健康志向」「高齢化」という社会・経営環境が変化するなか、イオン九州が得意とする「できたて総菜」「生鮮食品」「アウトパック供給」、ウエルシアが強みとする「調剤」「深夜営業」「カウンセリング」「介護」等の取り組み・要素を融合し、地域の皆さまの健康に寄り添う新たなビジネスモデルの構築をすすめてまいります。

官民連携で多世代が交流する賑わい拠点の整備を進める新しいまち「イオンタウン旭」をOPEN



イオンタウン㈱は、千葉県旭市において、官民連携で整備を進める新しいまち「みらいあさひ」の商業機能「イオンタウン旭」を4月にオープンしました。館内には地域の人々がつながり、支え合い、ともに育む場、公共施設「旭市 多世代交流施設『おひさまテラス』」をオープンし多世代が交流する賑わい拠点を担います。また、「みらいあさひ」では介護施設等の開設も計画されており、開業後も官民連携で持続的にまちづくりを進めてまいります。

新発売「トップバリュ プレミアム生ビール」が大好評

3月から全国のグループ約8,000店舗で発売した、「トップバリュ プレミアム生ビール」の累計販売数が約5ヵ月で700万本を突破しました。発売以来、多くのお客さまにご好評いただき大ヒット商品となりました。欧州産ホップを100%使用するなど妥協のない品質で華やかな薫りと心地よい余韻のある味わいを実現した生ビールをイオン独自のサプライチェーンを活用することで驚きの価格で提供しています。今後もお客さまの声に耳を傾け、様々な商品を企画・開発してまいります。



ウクライナ子ども救援募金で9億円を贈呈



突然の争いに巻き込まれ、避難生活を強いられているウクライナの子どもたちを支援するため「イオン ウクライナ子ども救援募金」を、3月8日より4月30日まで実施。5月に合計9億3,331万2,732円を公益財団法人日本ユニセフ協会に贈呈しました。イオンでは一日も早く子どもたちが安心して暮らせる日々が戻ることを願っています。

カンボジアとミャンマーの給水設備などに5,505万円を贈呈

7月、公益財団法人イオンワンパーセントクラブは、皆さまからお寄せいただいた「イオン ユニセフ セーフウォーターキャンペーン」募金と同財団からの拠出金、並びにイオングループの店舗にてお買い上げいただいた「トップバリュ天然水」(500ml)の売上による寄付金、計5,505万7,855円を公益財団法人日本ユニセフ協会へ贈呈しました。寄付金は、カンボジアとミャンマーにおいて安全な水の供給や給水設備などにお役立ていただきます。



詳しい決算概況については、下記URLまたは右記QRコードより当社サイトをご覧ください。
<https://www.aeon.info/ir/>



営業収益、営業利益、経常利益は過去最高を更新しました。

当第2四半期累計期間の連結業績は、営業収益が4兆4,871億84百万円(前年同期比103.3%)と過去最高を更新し、営業利益は958億77百万円(同123.3%)、経常利益が953億21百万円(同122.3%)と、いずれも過去最高を更新しました。また親会社株主に帰属する四半期純利益は、180億38百万円と大幅な増益となりました。当期間は、新型コロナウイルスの変異株による急激な感染拡大に加え、エネルギー価格や諸物価の上昇による消費の冷え込みが懸念されるなど、想定を上回る厳しい外部環境となりました。そのようななか、調剤併設店舗の拡大や積極的な新規出店に加えM&Aを推進するヘルス&ウェルネス事業、集客力向上に取り組んだディベロッパー、サービス・専門店、国際的な各事業が増益となりました。GMS(総合スーパー)事業は、収益構造改革に取り組み、大幅な損益改善となりました。

連結要約損益計算書(単位:億円)

科目	前中間期 2021.3.1～ 2021.8.31	当中間期 2022.3.1～ 2022.8.31
営業収益	43,449	44,871
営業利益	777	958
経常利益	779	953
親会社株主に帰属する 四半期純利益	45	180

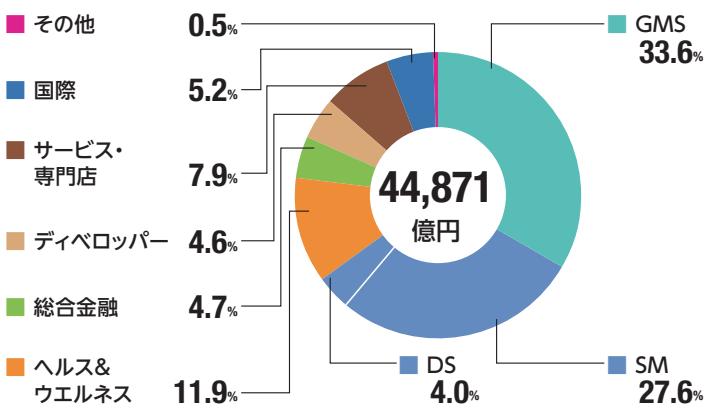
事業のセグメント情報(2022.3.1～2022.8.31)(単位:億円)

	営業収益	営業利益
GMS事業	15,988	△37
SM事業	13,091	85
DS事業	1,913	8
ヘルス&ウェルネス事業	5,654	235
総合金融事業	2,243	330
ディベロッパー事業	2,163	230
サービス・専門店事業	3,771	59
国際事業	2,454	73
その他事業	249	△9
調整額	△2,660	△17
連結損益計算書計上額	44,871	958

連結要約貸借対照表(単位:億円)

	前期末 (2022年2月末)	当中間期 (2022年8月末)
資産合計	116,330	123,118
(流動資産)	71,856	76,273
(固定資産)	44,474	46,844
負債合計	98,206	103,276
純資産合計	18,124	19,842
(株主資本)	8,977	9,157

事業別営業収益 構成比率



※グラフは連結調整前の単純合算数値をベースとして作成しています。



GMS(総合スーパー)事業

イオンリテール(株)は、利益を生み出すための構造改革を進めながら、成長軌道へと転換する取り組みを進めています。トップバリュの拡販やネットスーパー受注拡大を図るなど、売上高・客数回復のための営業施策にEコマースなどデジタルの施策を組み合わせ、効果の最大化に取り組みました。イオン九州(株)は、「食の強化」「非食品分野の専門化」「DXの推進」「環境・地域社会への貢献」、イオン北海道(株)は、「商品と店舗の付加価値向上」「地域との連携」「収益構造の改革」などの取り組みをそれぞれ推進しました。



SM(スーパーマーケット)事業・DS(ディスカウントストア)事業

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)では、店舗の活性化やお客さまの利便性向上に取り組むとともに、フルセルフレジの拡大等による人件費の効率化やチラシも含めた販促の見直しを行いました。(株)フジでは、「現場主義」「従業員満足」「シナジー創出」を経営方針とし、常にお客さま視点で最新ニーズへの対応に注力するとともに、商品ロスやコストの削減などに取り組んでいます。マックスバリュ東海(株)は、お客さまニーズに応じた品揃えの拡充などにより魅力ある店舗への改善に取り組ましました。



ヘルス&ウェルネス事業

ウエルシアホールディングス(株)および同社連結子会社は、医療用抗原検査キットの無料配布に積極的に取り組んだことが奏功し、来店客数が増加するとともに医薬品部門の販売が伸長しました。電気代の高騰により水道光熱費が増加したものの、店舗人時の適正化に向けた継続的な取り組み、自動発注などの推進による店舗業務の効率化などにより、人件費を中心に経費削減に努めました。また、子会社の統合を行うなど事業の効率化を進めました。



総合金融事業

イオンフィナンシャルサービス(株)は国内および海外において、グループ共通ポイントを活用した利便性の向上、モバイルサービスの拡充、新規事業の創出など、中長期的な成長に向けた投資および基盤整備を進めるとともに、デジタル金融包摂の進展に取り組ましました。イオンカードについては、Webや店頭で新規入会キャンペーンを実施するとともにポイント上乗せ企画などのイオングループとの大型販促施策や人流の回復に伴う外部加盟店との利用促進施策の実施により、取扱高は堅調に推移しました。



ディベロッパー事業

イオンモール(株)は、CX(カスタマー・エクスペリエンス)の創造によるリアルモールの魅力の最大化を掲げ、集客力の向上に取り組んでいます。また、個人を特定せずにお客さまの行動や属性データを取得しデータ蓄積していくことにより、業態特性や消費チャネルの多様化に対応した売場づくりに反映することが可能が実証を進めています。コロナ感染者数が徐々に減少基調となったこともあり、国内における既存モール専門店売上高は大きく伸長しました。



サービス・専門店事業

(株)イオンファンタジーは、映画関連商材や限定景品が堅調に推移し、全体の売上高を牽引しました。また、戦略的に出店を加速させているカプセルイオン専門店を新規に30店舗オープンし、累計店舗数は111店舗となり同部門の売上高は拡大しました。2022年1月に子会社となった(株)キャンドウでは、シナジーを最大限に発揮するため、当社グループへの出店の促進、商品の連携、WAON導入を順次進めており、「販路の拡大」「商品・ブランドの差別化」「企業価値の向上」を掲げ、お客さま満足の上昇を図る取り組みを強化しています。



国際事業

イオンマレーシア(AEON CO.(M)BHD.)は、外出機会の拡大を機に各モールでの様々なイベントを開催したことにより、衣料品、住居余暇商品や専門店を中心に売上高が順調に回復しました。イオンベトナム(AEON VIETNAM CO.,LTD.)は、コロナ影響の縮小により売上高が大きく伸長しました。また、業務効率化を目的とするDXの推進なども積極的に取り組んだ結果、増収増益となりました。中国においては、政府による活動制限強化の影響がありましたが、6月の行動制限措置の解除を受け需要は回復傾向となりました。

株主優待のご案内

AEON OWNER'S CARD イオン オーナーズカード

毎日のお買物がおトク！
3・4・5・7%のキャッシュバック

オーナーズカードをご提示いただき、現金、WAON（イオンの電子マネー）、イオンマークのカードによるクレジット払い、イオン商品券、イオンギフトカードでご精算いただくと、対象となるお支払金額合計に対し、ご所有株式数に応じた返金率をかけた金額を半期毎にまとめてご返金します。

*半年で家族カードご利用分と合わせ最高100万円までのお買物をご返金対象になります。
*ご利用の際は、必ずお支払いの前にオーナーズカードをご提示ください。
*金券、ギフト券、イオンマークのカード以外のクレジット払いやWAONPOINT払い、その他各種ポイントでのお支払はご返金の対象になりません。

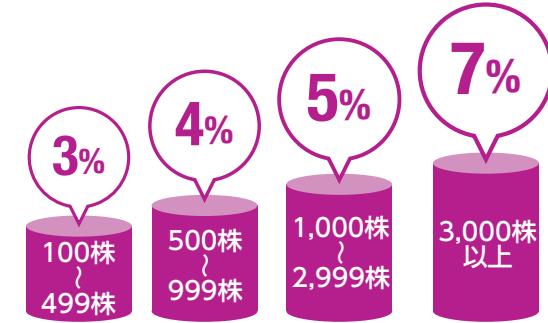
長期保有株主優待制度

3年以上継続し1,000株以上の株式をご所有の株主さまにイオンギフトカードを進呈いたします。

*2月末日および8月末日の株主名簿に同一株主番号で7回以上連続して記載された株主さまが対象になります。

2月末日時点保有株式数	ギフトカード金額	
1,000株～1,999株	2,000円	※毎年2月末日時点で3年以上継続保有する株主さまに5月未頃発送
2,000株～2,999株	4,000円	
3,000株～4,999株	6,000円	
5,000株以上	10,000円	

持株数とご返金率



イオン オーナーズカード

株主懇談会開催のお知らせ

株主の皆さまのご意見を経営幹部が承り、今後の経営に活かしていくことを目的に、株主懇談会を開催いたします。当日はグループ経営方針および各地域での取り組み等のご報告の後、株主の皆さまとの懇談を予定しています。本年は、会場にくわえ、より多くの株主の皆さまがご参加いただけるようインターネットによるライブ配信も行います。詳細は下記サイトにてご確認ください。

会場出席、ライブ配信 ともに事前登録が必要です。事前登録受付 11月7日(月)まで



- 11月21日(月) 札幌会場
- 11月22日(火) 秋田会場
- 11月28日(月) 神戸会場
- 11月29日(火) 東京会場
- 12月 1日(木) 名古屋会場
- 12月 6日(火) 福岡会場

≫ こんなところでも使える！オーナーズカード

キャッシュバックの特典はありませんが、オーナーズカードのご提示で割引または値引を受けることができるイオングループをご紹介します。

特典 お会計時 **5%** 割引

- (株)メガスポーツ (スポーツ用品) **SPORTS AUTHORITY**
- イオンペット(株) (ペット用品) **PETEMO**
- コスメーム(株) (化粧品) **Cosmème**
- ブランシェス(株) (子ども服&ベビー服) **BRANSHES**

特典 お会計時 **10%** 割引

(株)イオンイーハート (レストラン) **四六 四六時中**

特典 大人・大学生の鑑賞料 **1,000円**
高校生以下は800円

イオンエンターテイメント(株) (映画館) **Ac AEON CINEMA**

特典 パック旅行が基本旅行代金より**3%**割引

イオンコンパス(株) (旅行) **AEON Compass**

特典 「イオンのお葬式」セットプラン価格から5,500～22,000円引き
24時間365日いつでも受付 0120-24-2828

イオンライフ(株) **イオンのお葬式**

ご利用方法の詳細は <https://www.aeon.info/ir/stock/benefit/card/>

2022年度 中間期の配当について

2022年10月5日の取締役会決議により、1株当たり18円とさせていただきます。期末配当金は、18円を予定しており、年間配当は、36円となる見通しです。なお、中間期の配当金のお支払開始日は、2022年10月28日とさせていただきます。



会社情報/株式情報

会社概要 (2022年8月31日現在)

社名	イオン株式会社 (AEON CO., LTD.)
設立	1926年9月
事業内容	小売、ディベロッパー、金融、サービスおよびそれに関連する事業を営む会社の株式または持分を保有することによる当該会社の事業活動の管理
資本金	2,200億7百万円
本社	〒261-8515 千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1

取締役 (2022年8月31日現在)

取締役	岡田 元也 (取締役会議長 指名委員 報酬委員)
取締役	吉田 昭夫
取締役	羽生 有希
社外取締役	塚本 隆史 (報酬委員会議長 監査委員)
社外取締役	大野 恒太郎 (監査委員会議長 指名委員会議長)
社外取締役	ピーターチャイルド (指名委員 報酬委員)
社外取締役	キャリー ユー (監査委員)

執行役 (2022年8月31日現在)

代表執行役会長	岡田 元也	
代表執行役社長	吉田 昭夫	
執行役副会長	藤田 元宏	特命担当
執行役副社長	羽生 有希	デジタル担当
執行役副社長	渡邊 廣之	人事・管理担当 兼 リスクマネジメント担当
執行役	神尾 啓治	SM担当
執行役	大池 学	DS担当
執行役	岡崎 双一	アセアン担当
執行役	土谷 美津子	商品担当
執行役	尾島 司	事業推進・ ブランディング担当
執行役	江川 敬明	財務・経営管理担当
執行役	四方 基之	戦略担当
執行役	手塚 大輔	物流担当

株式の状況 (2022年8月31日現在)

発行可能株式総数	2,400,000,000株
発行済株式総数(自己株式を含む)*	871,924,572株
単元株式数	100株
総株主数	880,984名

*自己株式は、14,876,942株です。

大株主(上位10名) (2022年8月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	120,607千株	14.07%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	40,183千株	4.69%
株式会社みずほ銀行	33,292千株	3.88%
公益財団法人イオン環境財団	21,811千株	2.54%
公益財団法人岡田文化財団	21,461千株	2.50%
農林中央金庫	18,133千株	2.12%
イオン社員持株会	12,059千株	1.41%
イオン共栄会(野村証券口)	12,033千株	1.40%
SMBC日興証券株式会社	11,195千株	1.31%
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	11,179千株	1.30%

注：持株比率は、自己株式(14,876,942株)を除外して計算しています。

株主メモ

決算期	2月末日
基準日	期末配当、定時株主総会 2月末日 中間配当 8月末日 (その他必要がある場合には、あらかじめ公告いたします)

定時株主総会 5月末日までに開催

公告方法 電子公告

ただし電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
(アドレス) <http://www.aeon.info/ir/>

上場証券取引所 東京証券取引所

株主名簿管理人 〒100-8233
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先(電話照会先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-782-031(フリーダイヤル)

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っています。

※住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座にて管理されている株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

※未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

5月25日 第97期 定時株主総会のご報告

第97期 定時株主総会を2022年5月25日(水)にイオン本社ビルで開催し、定款一部変更、取締役7名の選任と公益財団法人イオンワンパーセントクラブの社会貢献活動支援を目的とした第三者割当による自己株式の処分に関してご承認をいただきました。本年も、株主の皆さまが、ご自宅などからもご質問や議決権行使が行えるインターネット出席型の株主総会を実施しました。これからも、より多くの株主の皆さまがご参加いただける開かれた株主総会の開催をめざしてまいります。

- 来場および視聴参加の総株主数：1,348名
- 開催日時：2022年5月25日(水) 10時～11時43分



IRサイトのご案内

株主総会や決算説明会の状況、株主優待の最新情報などは、当社IRサイト「株主・投資家の皆さま」でご確認いただけます。

<https://www.aeon.info/ir/stock/meeting/>



株主総会資料の電子提供制度のお知らせ

2023年3月以降の株主総会より、これまで郵送していた株主総会資料(招集ご通知)が原則ウェブ化されます。

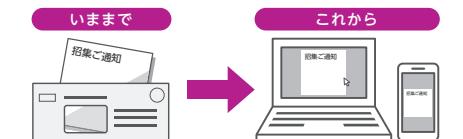
株主さまにおかれましては、上場会社からお手元に届く書面でののご案内からウェブサイトへアクセスし、株主総会の資料をご確認していただく形に変更となります。当社においても2023年5月下旬に開催予定の定時株主総会から適用となります。

なお、インターネットのご利用が困難な株主さまは、書面で受領するためのお手続き(書面交付請求)をいただきますと、従来通り、書面でお届けいたします。

株主総会資料(招集ご通知)が

原則「印刷物」から「ウェブ」でのご確認に変更となります。

※書面交付請求を行わなくても、議決権行使書とウェブサイトへのアクセス方法を記載した通知書面はお送りします。



お問い合わせ先

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

0120-533-600

受付時間 9:00～17:00

(土・日・休日を除く)

ぜひQ&Aもご利用ください。

<https://www.smbt.jp/personal/procedure/agency/kaisyahou>





\\ 電子マネーWAONは、15周年を迎えました //

[ワオン]



ご当地WAON 累計寄付金額

約**23億2,483**万円
(2022年2月末時点)

ご当地WAON 発行券種数

163券種
(2022年8月末時点)

WAON 累計発行数

9,328万枚
(2022年8月末時点)

- 2007年 電子マネーWAON誕生
- 2008年 JMB WAON発行開始
- 2009年 ご当地WAON発行開始
累計発行**1,000万枚**突破
- 2011年 年間利用金額**1兆円**突破
- 2012年 GG WAON発行開始
東北復興支援WAON発行
- 2015年 年間利用金額**2兆円**突破
サッカー大好きWAON発行開始
- 2020年 マイナポイント事業参加
- 2021年 **Apple payのWAON**スタート
イオントータルアプリ「**iAEON**」スタート
ご当地WAON累計寄付金額**20億円**へ



ご当地WAON第一号
「石見銀山WAON」

マイナンバーカード **第2弾** **マイナポイント** **2023年2月28日**まで **最大20,000円**分の **マイナポイント**がもらえる!

2022年12月末日までにマイナンバーカードを申請した方が対象。
マイナンバーカードの取得はお早めに!

マイナポイントを受け取るには、マイナンバーカードを使って、マイナポイントの申込みを行う必要があります。

詳しくはこちら

木を植えています
私たちはイオンです



この報告書は、FSC®認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用して印刷しています。